

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所
 コード番号 2112 URL http://www.ensuiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久野 修慈
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 俊一 (TEL) 03-3249-2381
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	25,134	6.1	807	△17.9	906	△18.2	609	△21.3
2021年3月期	23,686	△7.7	982	△8.2	1,107	△3.8	775	△0.1
(注) 包括利益	2022年3月期		576百万円(△49.6%)		2021年3月期		1,145百万円(348.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	22.43	—	6.0	3.4	3.2
2021年3月期	28.58	—	8.2	4.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 59百万円 2021年3月期 93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,114	10,379	39.7	381.21
2021年3月期	27,239	9,922	36.4	365.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,379百万円 2021年3月期 9,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,082	△711	△1,738	3,533
2021年3月期	792	△481	1,880	4,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	17.5	1.4
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	136	22.3	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		41.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,300	0.7	460	△43.0	510	△43.8	330	△45.9	12.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	35,000,000株	2021年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	7,773,675株	2021年3月期	7,845,675株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	27,198,905株	2021年3月期	27,137,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,986	1.2	539	△34.7	595	△30.0	395	△32.5
2021年3月期	17,768	△6.0	825	△17.2	850	△17.2	585	△11.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	14.55		—					
2021年3月期	21.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	24,399		9,482		38.9	348.28		
2021年3月期	25,884		9,225		35.6	339.76		

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,482百万円 2021年3月期 9,225百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う断続的な緊急事態宣言発令の影響により、経済活動の抑制を余儀なくされたものの、ワクチン接種の進展に伴い一時は経済回復への兆しがみられました。しかしながら、新たな変異ウイルスの急拡大、さらにはウクライナをめぐる不安定な国際情勢を受け原材料・エネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社および当社グループはお客様、地域社会、関係取引先、従業員およびその家族の安全と健康を確保することを最優先に、生活必需品である砂糖や、オリゴ糖をはじめとした機能性素材等の製品を、非常時においても安定して消費者の皆さまにお届けすることを第一義に考え、お客様のみなさんの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」として、砂糖事業およびバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んでまいりました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

①砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限、1ポンド当たり）において14.71セントで始まり、砂糖主要生産国ブラジルの干ばつによる供給懸念に加えワクチン接種の進展による世界経済への回復期待から商品相場へ投機資金が流入し、相場は上昇傾向で推移しました。また、下期にかけてもブラジル減産の影響を受け、11月には一時20.69セントの高値を付けました。その後はウクライナ情勢に伴う原油高騰から粗糖相場も高値圏で推移し、19.49セントで当期を終了しました。

国内市中価格（日本経済新聞掲載、上白大袋1kg当たり）は、期初192円～193円で始まり、海外粗糖相場の高騰や海上運賃の上昇を受けた結果、8月上旬に198円～199円に値を上げました。さらに1月中旬には204円～205円に値を上げ、同水準のまま当期を終了しました。

精糖およびその他糖類など国内販売は、家庭用製品では昨年のような巣ごもり需要は見られず、低調に推移しました。一方、業務用製品は下期にかけて観光・外食産業からの需要回復を見越した動きから好調に推移し、売上高は前年を上回りました。

この結果、当期における砂糖事業全体の売上高は23,243百万円（前連結会計年度比7.0%増）、原材料コスト等の上昇に伴いセグメント利益は1,390百万円（前連結会計年度比23.1%減）となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖部門は、コロナ禍における健康志向の高まりを受け、特定保健用食品「オリゴのおかげ」シリーズの販売が好調に推移、特に大容量タイプの伸張が著しく、販売数量は過去最高を達成しました。一方で当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことから売上高は前年同期を下回りました。

サイクロデキストリン部門は、受託加工品の販売が低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。

その他、「奇跡の野菜といわれるビーツをドリンクにしました」に続く新製品「ドライビーツチップ」などを「REDBEET」シリーズとして新発売、ビーツ製品のラインナップを拡充しました。引き続きビーツの国内認知度向上そして需要拡大に向け、積極的に取り組んでまいります。

この結果、バイオ事業全体の売上高は1,833百万円（前連結会計年度比3.4%減）、セグメント利益は491百万円（前連結会計年度比28.5%増）となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューE S Rビル事務所の一部賃貸等、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は133百万円（前連結会計年度比1.9%減）、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度比0.8%減）となりました。

以上の結果、当期の売上高は25,134百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は807百万円（前連結会計年度比17.9%減）、経常利益は906百万円（前連結会計年度比18.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は609百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

流動資産合計は前連結会計年度末に比べて917百万円減少し、8,972百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,363百万円減少し、商品及び製品が267百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べて207百万円減少し、17,142百万円となりました。これは主に、投資有価証券が84百万円増加し、有形固定資産が325百万円減少、繰延税金資産が17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,125百万円減少し、26,114百万円となりました。

②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて1,582百万円減少し、15,735百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,580百万円減少したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて456百万円増加し、10,379百万円となりました。これは主に、利益剰余金が474百万円増加、その他有価証券評価差額金が32百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて1,363百万円減少し、3,533百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,082百万円（前連結会計年度比289百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益906百万円、減価償却費655百万円による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加303百万円、法人税等の支払268百万円による資金の減少があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、711百万円（前連結会計年度は481百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出491百万円による資金の減少、投資有価証券の取得による支出122百万円による資金の減少があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、1,738百万円（前連結会計年度は1,880百万円の資金収入）となりました。

これは主に、借入金の純減額1,603百万円による資金の減少があった一方で、配当金の支払135百万円による資金の減少があったことによるものであります。

④資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原料糖の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は13,076百万円となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルスによる影響は払拭されず、さらには不安定な国際情勢から原油・資源・食料価格等の高騰は避けられず、当社および当業界を取り巻く環境は一層厳しく、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

かかる環境の下、当社および当社グループは、国民の生活を支える基礎的食品である砂糖や、オリゴ糖をはじめ健康付加価値のある機能性素材等を、消費者の皆さまに安定してお届けすることを第一義とし、生産・供給体制の継続に最大限注力するとともに、各事業の安定を期し、各種防疫措置の実施・徹底等、万全の体制を敷き、生産・販売・物流等サプライチェーン全般において、コロナ禍による影響を極力回避してまいりました。今後も役職員一体となって、どのような環境にあっても、その供給責任を果たしてまいります。また、お客さまのおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を中長期的な経営ビジョンと位置付け、以下の各事業を推進してまいります。

砂糖事業につきましては、砂糖制度の不均衡に起因するその他の甘味料への需要シフトおよび新型コロナウイルスの影響等により砂糖需要が減少しており、引き続き厳しい販売環境が続くと予想されます。昨今、歴史的にも全く害の無い安全安心な素材である砂糖が、不健康な食品であるとの誤った情報が消費者の皆さまの誤解を招いております。この誤解を払拭すべく、当社は引き続き砂糖の有用性、新たな可能性を訴え、一層の拡販に努めてまいります。また、政府の食料安定供給に関する指針に沿い、非常時においても安全安心な製品を安定的に供給することが食品会社に課せられた使命であるとの認識の下、品質管理および危機管理体制の強化、環境変化にも適応した事業体制の構築と経営基盤の更なる強化に努めてまいります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は、昨年度において過去最高の販売量を記録した「オリゴのおかげ」のさらなる拡販に努めてまいります。ご愛顧いただいているすべての皆さまに感謝を申し上げますとともに、免疫力の大切さが再認識されている今こそ、さらなる認知度向上、一層の業容拡大につなげるべく、幅広いメディアを積極的に活用し、消費者の皆さまへ訴求してまいりたいと存じます。

ビーツ部門につきましては、第一弾として発売した「ビーツドリンク」に続き、昨年、RED BEETシリーズとして、料理に毎日手軽にとり入れやすい「ドライビーツチップ」を筆頭に、新たに商品ラインナップを拡充いたしました。引き続きビーツの国内認知度向上のための施策を検討してまいります。

サイクロデキストリン部門につきましては、一層の技術改善等を行い、事業推進に努めてまいります。

新商品開発につきましては、消費者の皆さまのライフスタイルの変化や嗜好の多様化に柔軟に対応すべく、開発から販売まで一貫した新商品新規事業体制をより一層推進するとともに、当社の原点である「砂糖」の様々な機能（保水、防腐、酸化防止等）に着目し、化粧品等、食品以外の用途も含めた高付加価値分野の開発、商品化・事業化に全力を注いでまいります。

一方で、原料価格や海上運賃の大幅上昇等による原料調達環境の悪化や、国際的な地政学リスクの高まりを受けた原油価格の上昇に伴う製造コスト増加が相当程度見込まれること、国内需要においてはコロナ禍からの回復見通しが未だ不透明であることなどから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は25,300百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は460百万円（同43.0%減）、経常利益は510百万円（同43.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（同45.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,897	3,533
受取手形及び売掛金	1,557	1,726
商品及び製品	1,034	1,301
仕掛品	224	152
原材料及び貯蔵品	1,016	1,125
未収還付法人税等	0	—
その他	1,158	1,133
流動資産合計	9,889	8,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,174	10,192
減価償却累計額	△7,171	△7,399
建物及び構築物（純額）	3,003	2,793
機械装置及び運搬具	11,780	12,101
減価償却累計額	△10,024	△10,260
機械装置及び運搬具（純額）	1,756	1,840
工具、器具及び備品	419	431
減価償却累計額	△357	△377
工具、器具及び備品（純額）	62	53
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	266	76
有形固定資産合計	10,324	9,998
無形固定資産		
ソフトウェア	61	28
ソフトウェア仮勘定	—	4
その他	6	6
無形固定資産合計	67	38
投資その他の資産		
投資有価証券	4,697	4,781
長期貸付金	1,387	1,477
繰延税金資産	790	772
その他	83	72
投資その他の資産合計	6,958	7,104
固定資産合計	17,350	17,142
資産合計	27,239	26,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640	883
短期借入金	4,800	4,800
1年内返済予定の長期借入金	2,080	2,748
未払法人税等	130	128
未払消費税等	42	39
賞与引当金	68	65
その他	1,092	937
流動負債合計	8,854	9,602
固定負債		
長期借入金	7,776	5,528
退職給付に係る負債	450	372
繰延税金負債	2	—
その他	233	232
固定負債合計	8,462	6,132
負債合計	17,317	15,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	233	221
利益剰余金	11,645	12,119
自己株式	△3,004	△2,976
株主資本合計	10,625	11,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△702	△734
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△702	△736
純資産合計	9,922	10,379
負債純資産合計	27,239	26,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,686	25,134
売上原価	18,862	21,343
売上総利益	4,824	3,790
販売費及び一般管理費	3,841	2,983
営業利益	982	807
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	112	113
持分法による投資利益	93	59
為替差益	5	15
その他	7	18
営業外収益合計	245	232
営業外費用		
支払利息	88	100
支払手数料	28	31
その他	3	1
営業外費用合計	120	133
経常利益	1,107	906
特別損失		
固定資産売却損	2	—
会員権評価損	3	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	1,102	906
法人税、住民税及び事業税	267	264
法人税等調整額	59	32
法人税等合計	326	296
当期純利益	775	609
親会社株主に帰属する当期純利益	775	609

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	775	609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	△31
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	0	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	9	7
その他の包括利益合計	369	△33
包括利益	1,145	576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,145	576

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	11,005	△3,021	9,975
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			775		775
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		17	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	639	17	649
当期末残高	1,750	233	11,645	△3,004	10,625

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,061	0	△11	△1,072	8,903
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					775
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	0	10	369	369
当期変動額合計	358	0	10	369	1,019
当期末残高	△702	0	△0	△702	9,922

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	233	11,645	△3,004	10,625
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			609		609
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△12		27	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	474	27	490
当期末残高	1,750	221	12,119	△2,976	11,115

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△702	0	△0	△702	9,922
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					609
自己株式の取得					—
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	△0	△0	△33	△33
当期変動額合計	△32	△0	△0	△33	456
当期末残高	△734	0	△1	△736	10,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102	906
減価償却費	663	655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△3
受取利息及び受取配当金	△138	△139
支払利息	88	100
為替差損益 (△は益)	△0	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△93	△59
会員権評価損	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	44	△168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△353	△303
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	242
その他	△335	149
小計	1,028	1,285
利息及び配当金の受取額	139	164
利息の支払額	△86	△98
法人税等の支払額	△293	△268
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	1,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△491
無形固定資産の取得による支出	△1	△4
投資有価証券の取得による支出	△1	△122
貸付けによる支出	△890	△940
貸付金の回収による収入	892	854
その他	4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△481	△711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
長期借入れによる収入	3,500	477
長期借入金の返済による支出	△1,584	△2,080
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	△1,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,191	△1,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,705	4,897
現金及び現金同等物の期末残高	4,897	3,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は781百万円、売上原価は54百万円、販売費及び一般管理費は727百万円それぞれ減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売しております。「その他」については、主にニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「砂糖事業」の売上高は653百万円、「バイオ事業」の売上高は128百万円それぞれ減少しております。なお、「砂糖事業」「バイオ事業」のセグメント費用が同額減少するため、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,704	1,867	114	23,686	—	23,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	30	21	78	△78	—
計	21,731	1,897	135	23,764	△78	23,686
セグメント利益	1,807	382	60	2,250	△1,267	982
セグメント資産	12,839	1,669	1,126	15,634	11,604	27,239
その他の項目						
減価償却費	504	62	21	588	75	663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	53	2	427	15	442

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額11,604百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	23,214	1,802	—	25,016	—	25,016
その他の収益(注3)	—	—	117	117	—	117
外部顧客への売上高	23,214	1,802	117	25,134	—	25,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	30	16	75	△75	—
計	23,243	1,833	133	25,209	△75	25,134
セグメント利益	1,390	491	59	1,942	△1,135	807
セグメント資産	13,164	1,615	1,085	15,866	10,248	26,114
その他の項目						
減価償却費	499	61	21	582	72	655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	22	1	307	6	314

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額10,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	365円40銭	381円21銭
1株当たり当期純利益金額	28円58銭	22円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	775	609
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	775	609
普通株式の期中平均株式数(株)	27,137,195	27,198,905

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,922	10,379
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,922	10,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,154,325	27,226,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。